

横浜市景況・経営動向調査
第129回（特別調査）

特別調査

「成長に向けた取組に関する調査」

横浜経済の動向(令和6年6月)

第129回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

【調査の概要】

1. 目的・内容 : 横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象 : 市内企業 1,000社
回収数677社(回収率:67.7%)

()内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	8 (13)	8 (9)	257 (346)	127 (185)	273 (368)
非製造業	31 (45)	96 (173)	277 (414)	90 (151)	404 (632)
合計	39 (58)	104 (182)	534 (760)	217 (336)	677 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業

小規模企業・・・・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業

製造業：20人以下

卸売業、小売業、サービス業：5人以下

卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

・製造業(9分類)：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業

・非製造業(9分類)：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期:令和6年4月25日～5月21日

4. その他:図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果 — 「成長に向けた取組に関する調査」について —	6
調査票	18

第 129回横浜市景況・経営動向調査（令和6年6月実施）（特別調査）

—成長に向けた取組に関する調査—

調査結果のまとめ

- ・脱炭素化に取り組んでいる企業は、全産業で51.1%と1年前の調査（39.9%）を上回る
- ・脱炭素化に取り組む上での課題は、全産業で「運用コスト増への対応が難しい」（61.8%）が最も多く、次いで「設備導入費用の捻出が難しい」（60.1%）となった
- ・デジタル化に取り組んでいる企業は、全産業で71.0%と1年前の調査（65.2%）を上回る

【調査のポイント】

○脱炭素化の取組状況について、全産業では「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」（51.1%）が最も多く、次いで「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」（33.8%）、「必要性を感じていない」（12.0%）となった。規模別にみると、「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」が大企業（79.5%）、中堅企業（51.0%）、中小企業（49.1%）、うち小規模企業（41.9%）と、すべての規模で最も多くなった。

○脱炭素化に取り組む上での課題は、全産業で「運用コスト増への対応が難しい」（61.8%）が最も多く、次いで設備導入費用の捻出が難しい」（60.1%）、「取組を推進する人材がいない」（59.2%）となった。

○デジタル化の実施状況について、全産業では「実施している」（71.0%）が最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」（22.3%）、「関心がない」（3.5%）となった。規模別にみると、「実施している」が大企業（89.7%）、中堅企業（76.9%）、中小企業（68.5%）、うち小規模企業（60.4%）と、すべての規模で最も多くなった。

【調査対象】 市内企業1,000社（回収数：677社、回収率：67.7%）

【調査時期】 令和6年4月25日～5月21日

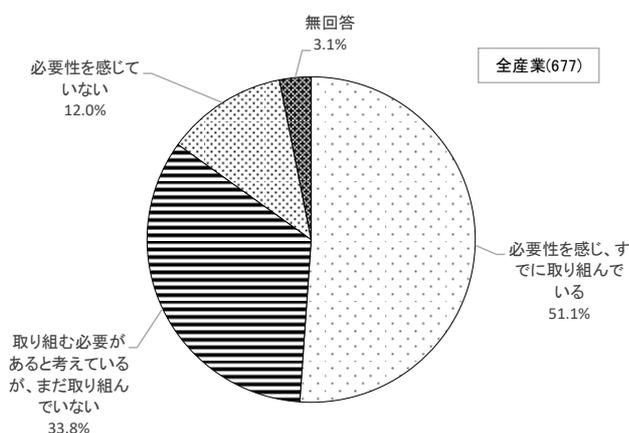
特別調査の概要

1 脱炭素化の取組状況について

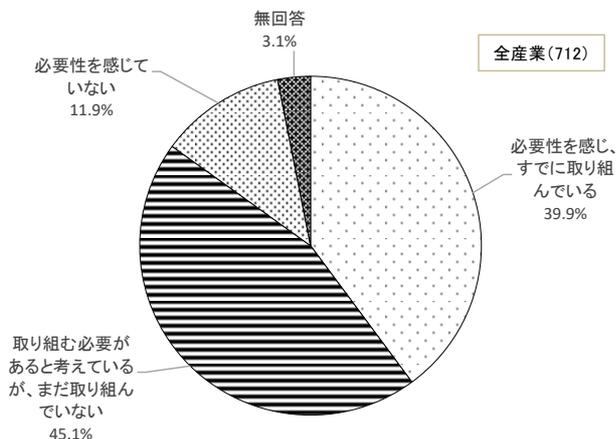
- 脱炭素化の取組状況について、全産業では「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」（51.1%）が最も多く、次いで「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」（33.8%）、「必要性を感じていない」（12.0%）となった。
- 前回調査（125回）と比べると、「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」は全産業で51.1%と、前回の39.9%から11.2ポイント増加した一方、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」は33.8%と、前回の45.1%から11.3ポイント減少した。

図表1-1 脱炭素化の取組状況について（単一回答）【全産業】

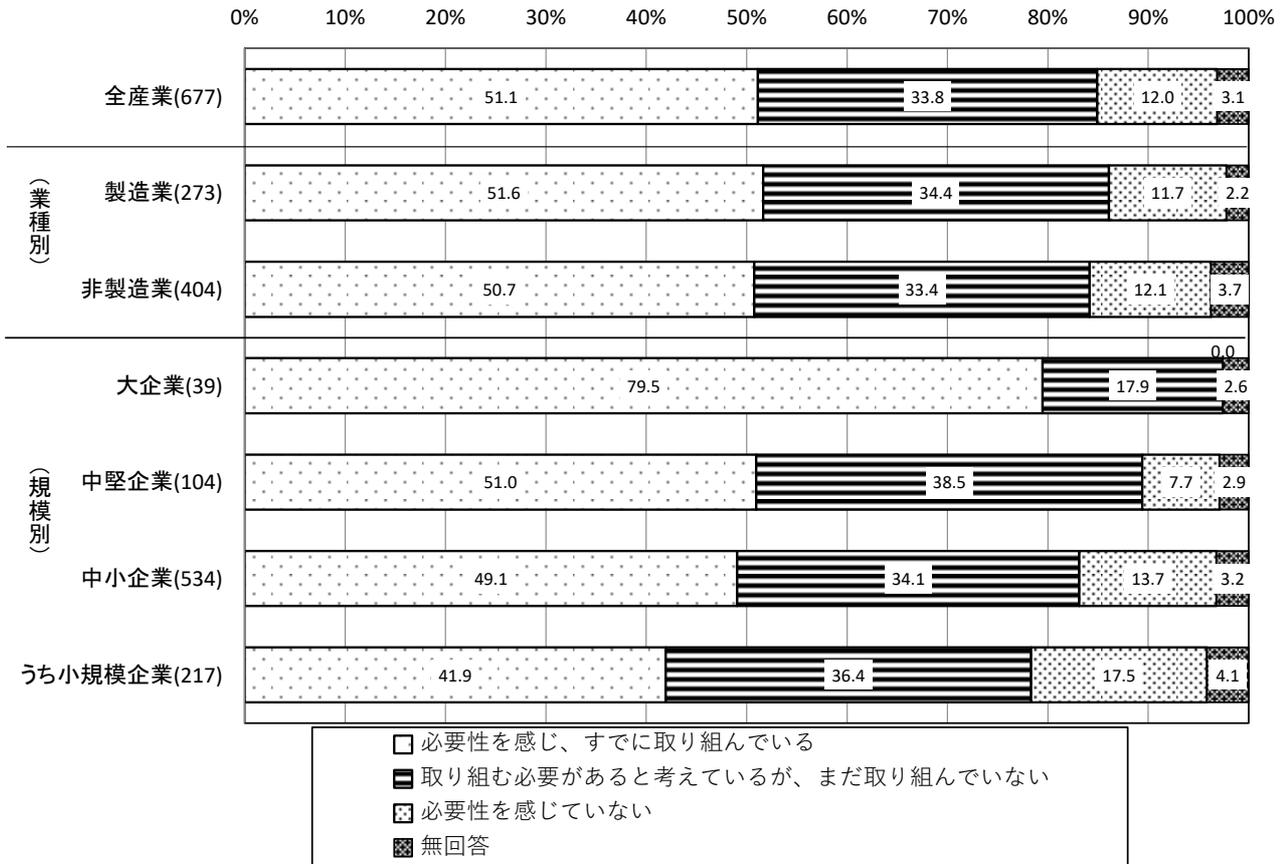
【今回129回（令和6年6月調査）】



参考【前回125回（令和5年6月調査）】



図表1-2 脱炭素化の取組状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】

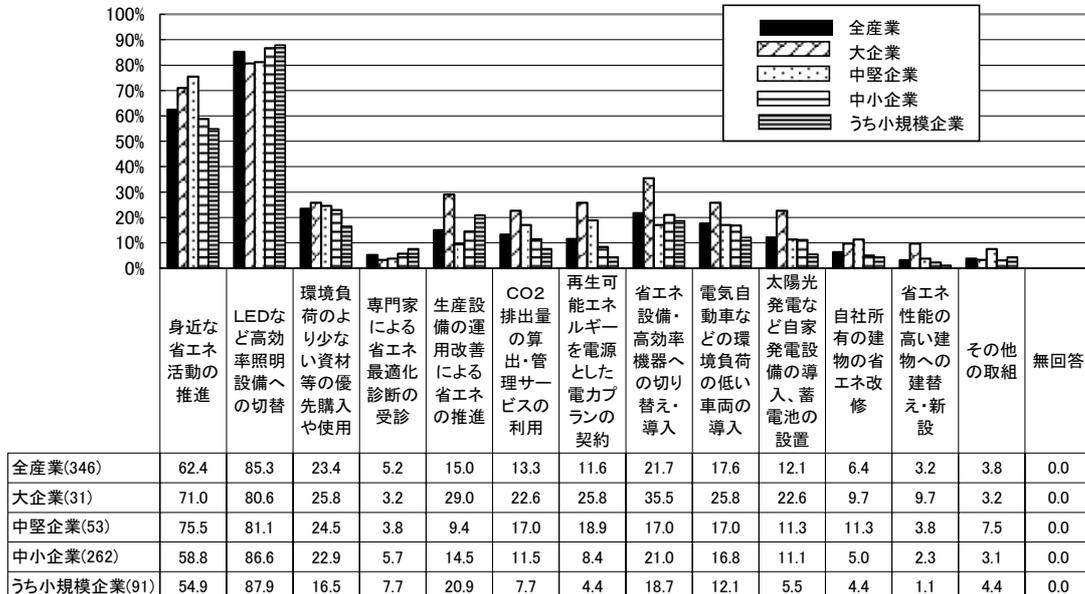


<Q2で「1. 必要性を感じ、すでに取り組んでいる」を選択された場合>

2 実施している脱炭素化の取組について

- 実施している脱炭素化の取組について、全産業では「LEDなど高効率照明設備への切替」(85.3%)が最も多く、次いで「身近な省エネ活動の推進」(62.4%)、「環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用」(23.4%)となった。
- 規模別にみると、「LEDなど高効率照明設備への切替」が大企業(80.6%)、中堅企業(81.1%)、中小企業(86.6%)、うち小規模企業(87.9%)で最も多くなった。次いで「身近な省エネ活動の推進」が大企業(71.0%)、中堅企業(75.5%)、中小企業(58.8%)、うち小規模企業(54.9%)となった。

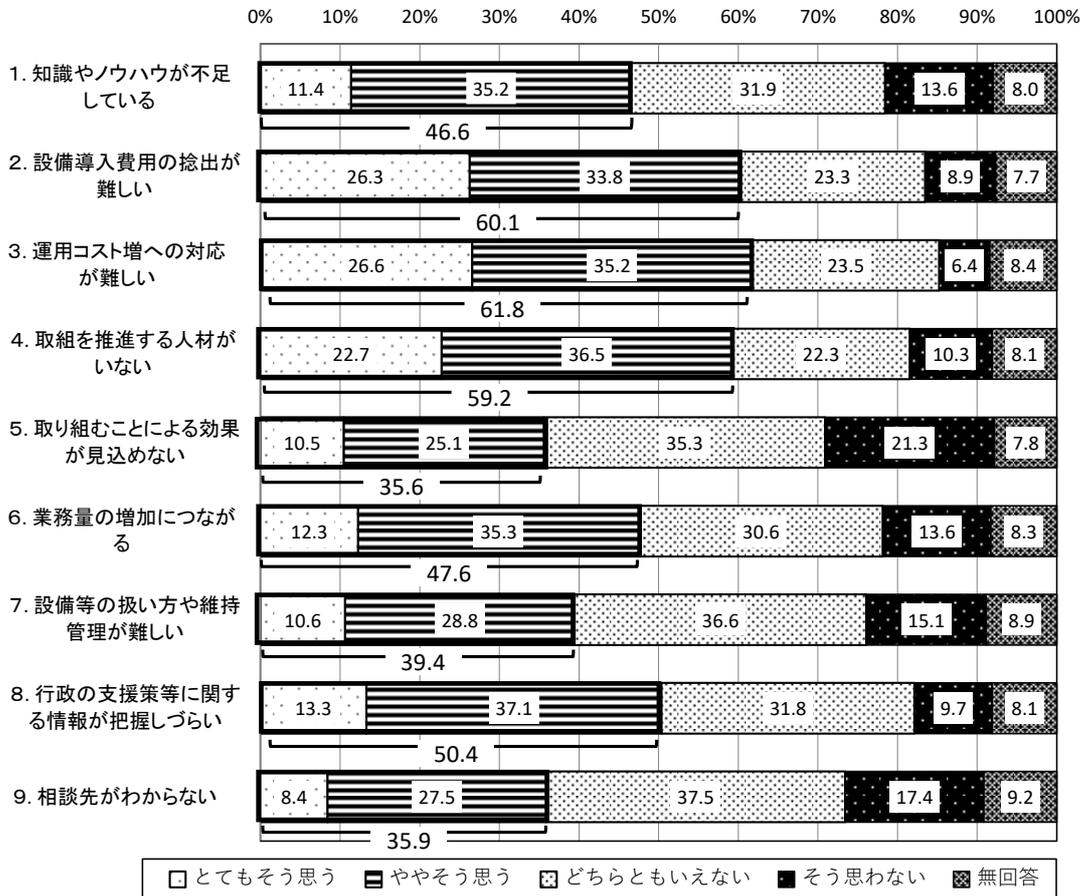
図表2 実施している脱炭素化の取組について（複数回答）【全産業・規模別】



3 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について

○ 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について、全産業では「運用コスト増への対応が難しい」(61.8%)が最も多く、次いで「設備導入費用の捻出が難しい」(60.1%)、「取組を推進する人材がいない」(59.2%)となった。

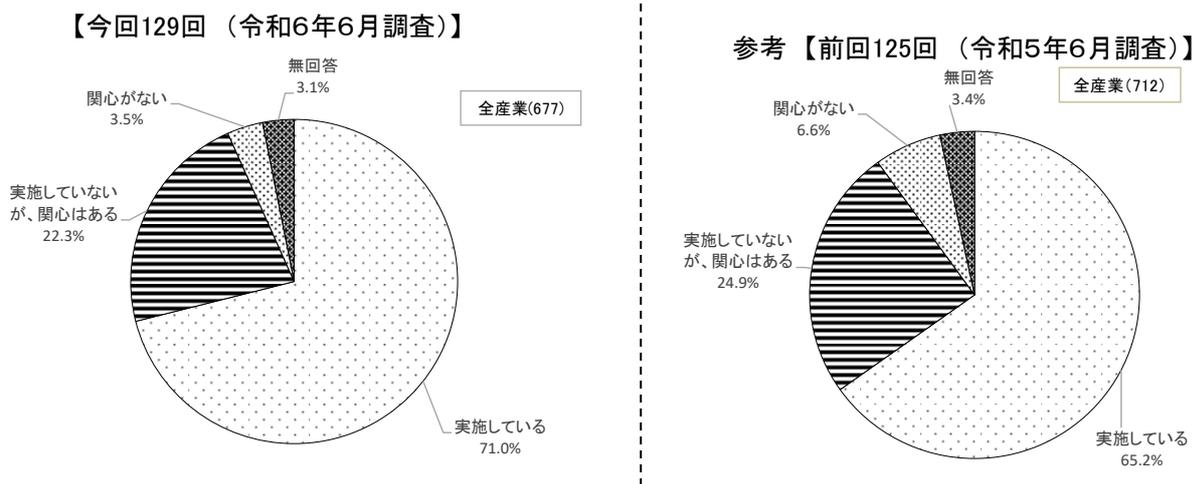
図表3 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について（各単一回答）【全産業】



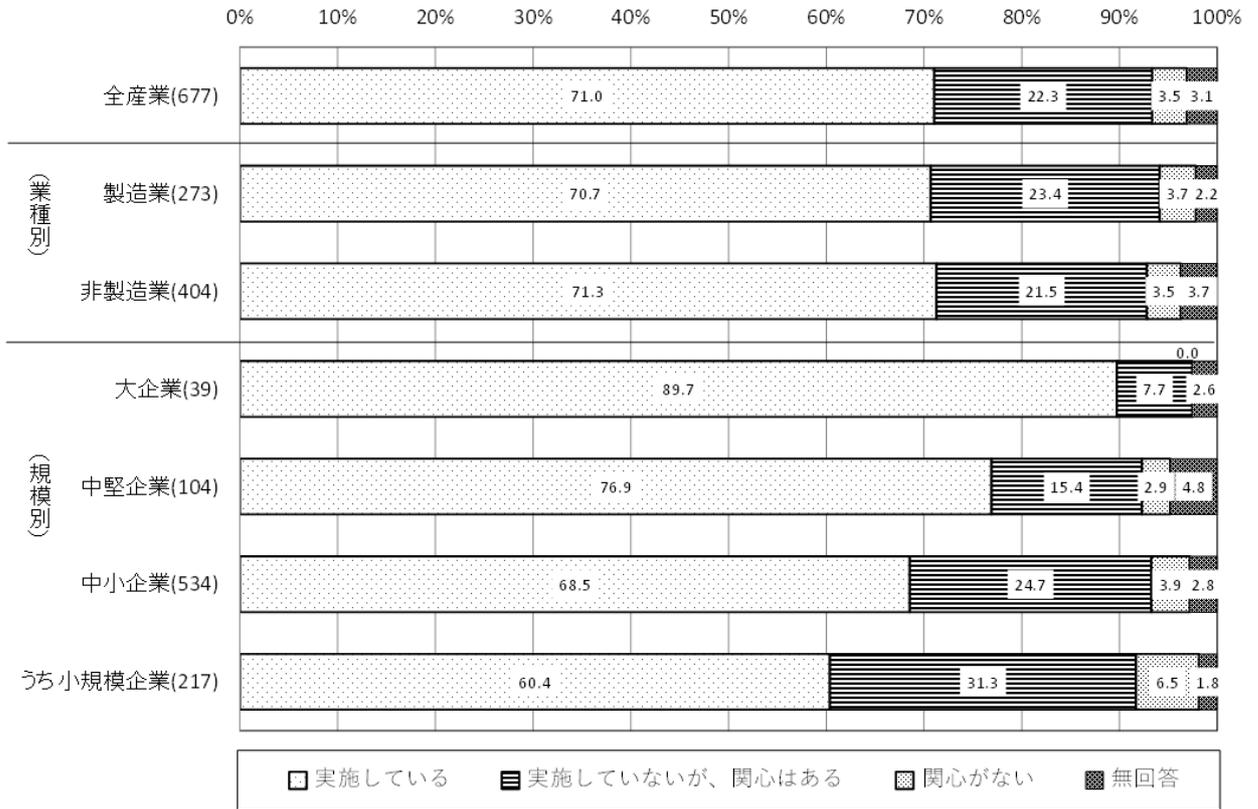
4 デジタル化の実施状況について

○ デジタル化の実施状況について、全産業では「実施している」(71.0%)が最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」(22.3%)、「関心がない」(3.5%)となった。
 ○ 前回調査(125回)と比べると、「実施している」は全産業で71.0%と、前回の65.2%から5.8ポイント増加した一方、「関心がない」は3.5%と、前回の6.6%から3.1ポイント減少した。

図表4-1 デジタル化の実施状況について（単一回答）【全産業】



図表4-2 デジタル化の実施状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】

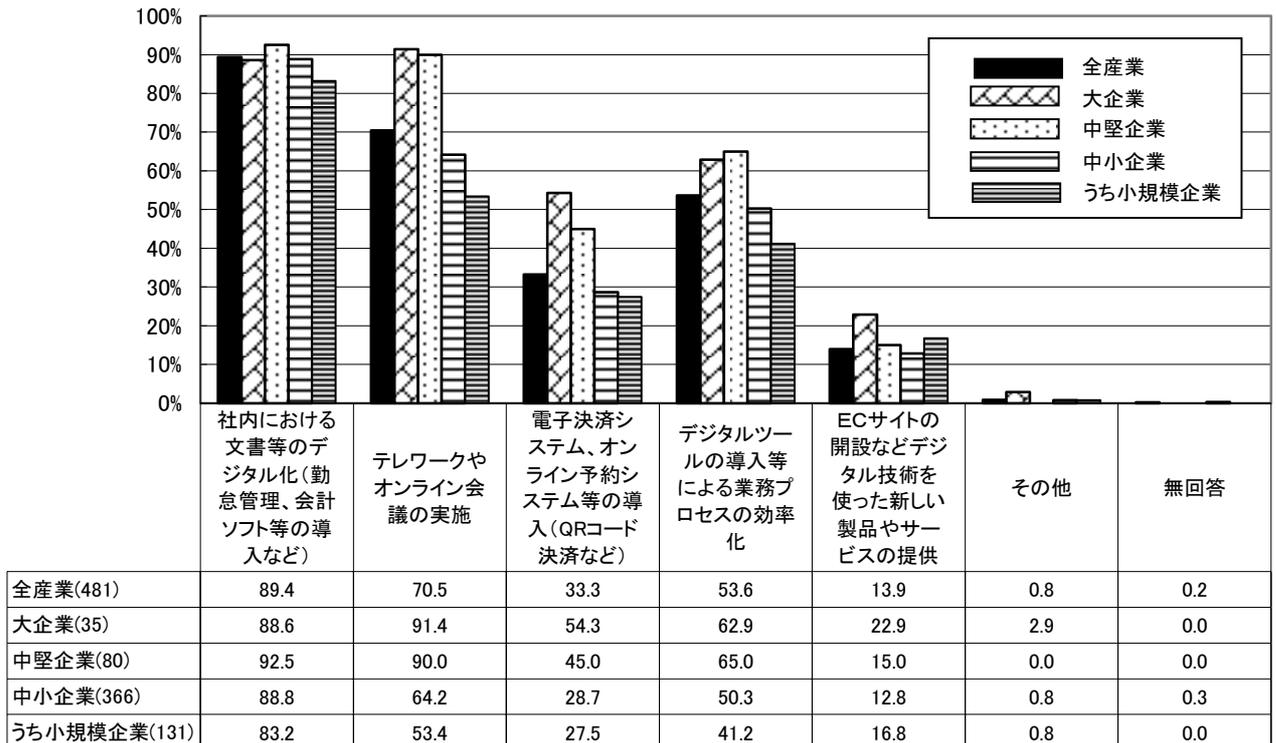


<Q2で「1. 必要性を感じ、すでに取り組んでいる」を選択された場合>

5 実施しているデジタル化の取組について

- 実施しているデジタル化の取組について、全産業では「社内における文書等のデジタル化」(89.4%)が最も多く、次いで「テレワークやオンライン会議の実施」(70.5%)、「デジタルツールの導入等による業務プロセスの効率化」(53.6%)となった。
- 規模別にみると、「テレワークやオンライン会議の実施」が大企業(91.4%)で最も多く、「社内における文書等のデジタル化」が中堅企業(92.5%)、中小企業(88.8%)、うち小規模企業(83.2%)で最も多くなった。

図表5 実施しているデジタル化の取組について（複数回答）【全産業・規模別】



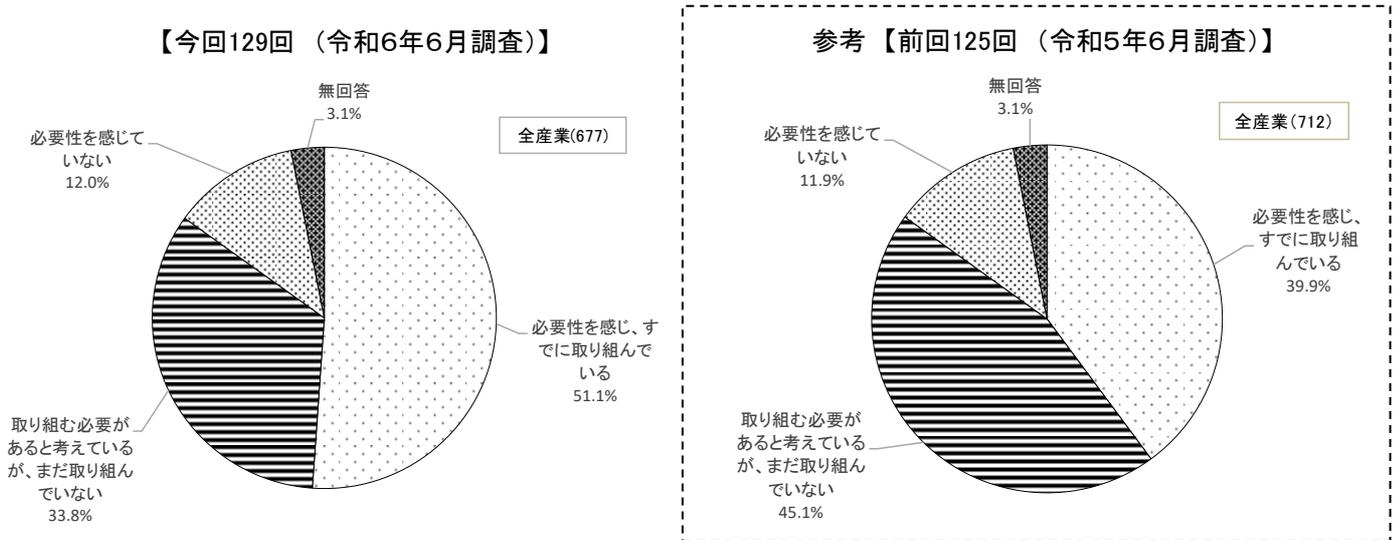
—成長に向けた取組に関する調査—

1 脱炭素化の取組状況について

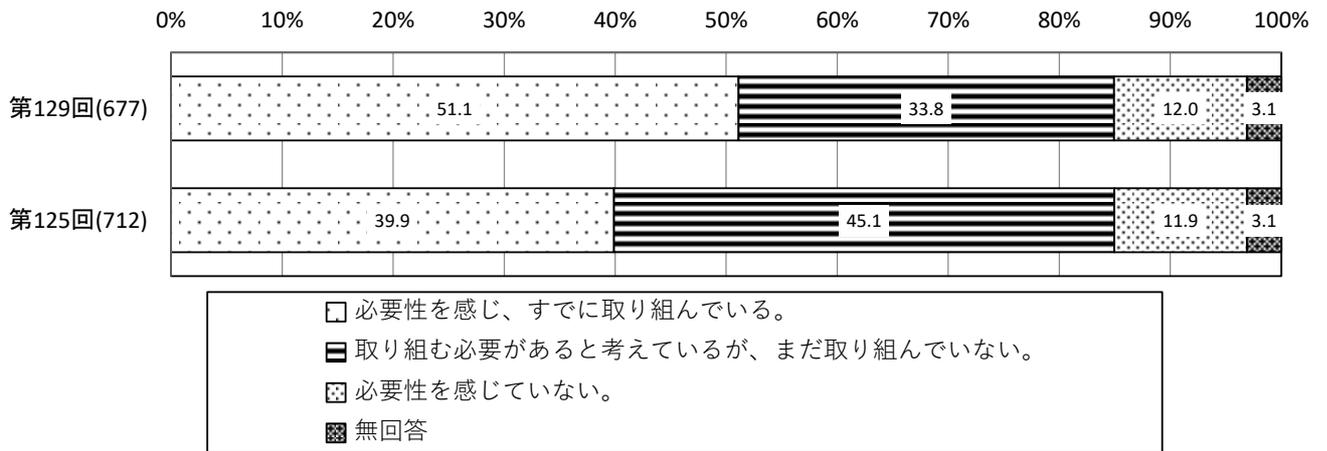
脱炭素化の取組状況について、全産業では「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」(51.1%)が最も多く、次いで「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」(33.8%)、「必要性を感じていない」(12.0%)となった。

前回調査(125回)と比べると、「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」は全産業で51.1%と、前回の39.9%から11.2ポイント増加した一方、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」は33.8%と、前回の45.1%から11.3ポイント減少した。

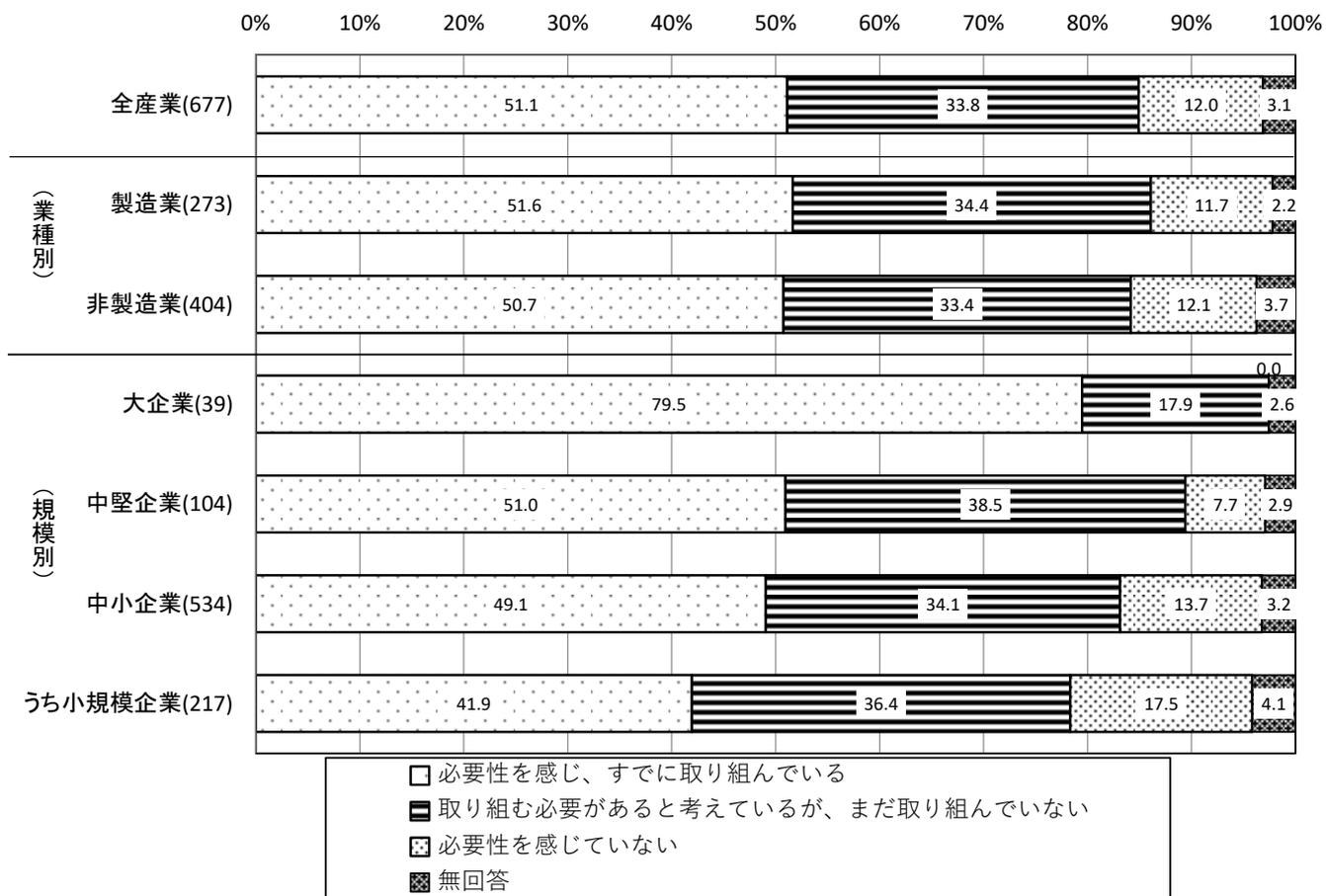
図表1-1 脱炭素化の取組状況について(単一回答)【全産業】



【上段:今回129回(令和6年6月調査) 下段:前回125回(令和5年6月調査)】



図表1-2 脱炭素化の取組状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



<Q2で「1. 必要性を感じ、すでに取り組んでいる」を選択された場合>

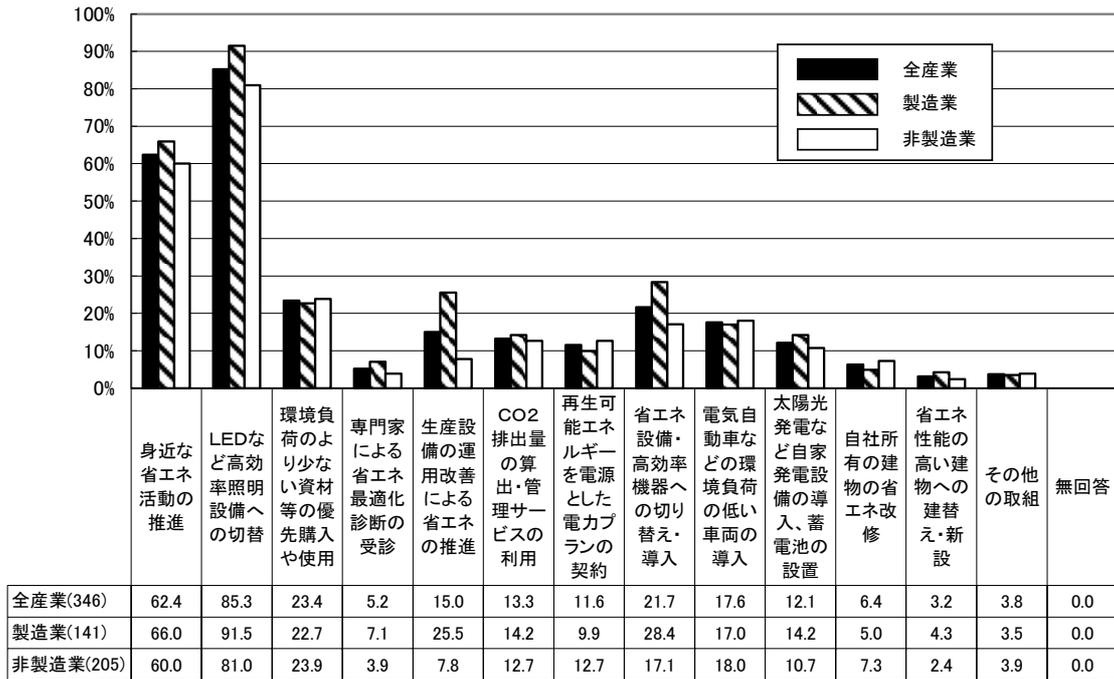
2 実施している脱炭素化の取組について

実施している脱炭素化の取組について、全産業では「LEDなど高効率照明設備への切替」(85.3%)が最も多く、次いで「身近な省エネ活動の推進」(62.4%)、「環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用」(23.4%)となった。

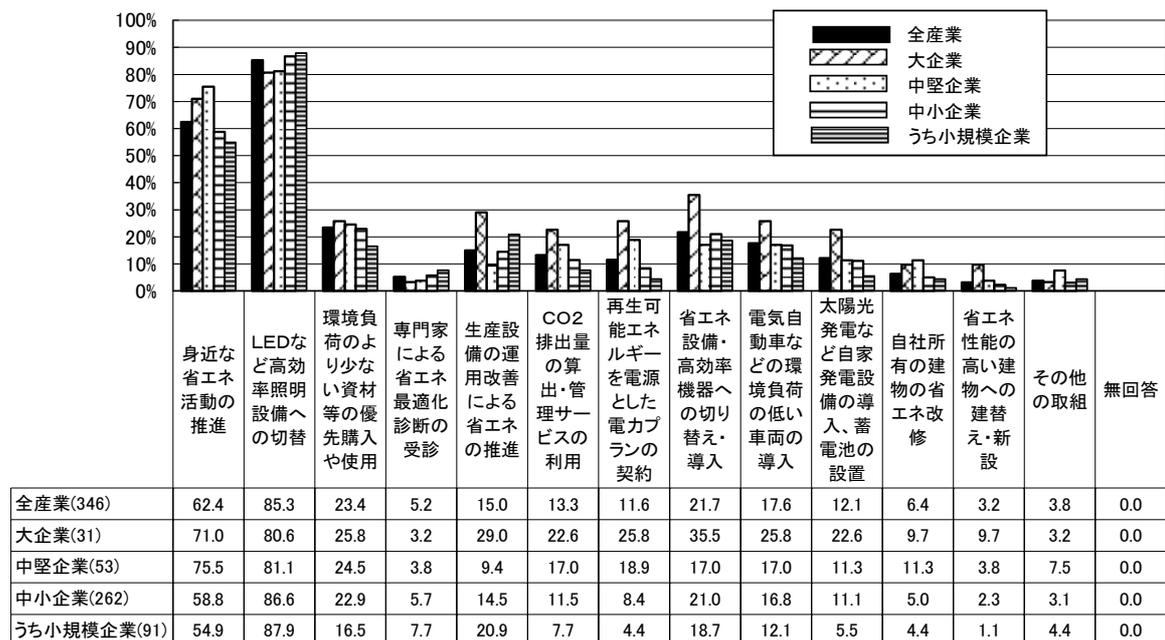
業種別にみると、「LEDなど高効率照明設備への切替」が製造業(91.5%)、非製造業(81.0%)とも最も多く、次いで「身近な省エネ活動の推進」が製造業(66.0%)、非製造業(60.0%)となった。

規模別にみると、「LEDなど高効率照明設備への切替」が大企業(80.6%)、中堅企業(81.1%)、中小企業(86.6%)、うち小規模企業(87.9%)で最も多くなった。次いで「身近な省エネ活動の推進」が大企業(71.0%)、中堅企業(75.5%)、中小企業(58.8%)、うち小規模企業(54.9%)となった。

図表2-1 実施している脱炭素化の取組について（複数回答）【全産業・業種別】



図表2-2 実施している脱炭素化の取組について（複数回答）【全産業・規模別】



3 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について

知識やノウハウが不足しているかについて、全産業では「ややそう思う」(35.2%)が最も多く、次いで「どちらともいえない」(31.9%)、「そう思わない」(13.6%)となった。

設備導入費用の捻出が難しいかについて、全産業では「ややそう思う」(33.8%)が最も多く、次いで「とてもそう思う」(26.3%)、「どちらともいえない」(23.3%)となった。

運用コスト増への対応が難しいかについて、全産業では「ややそう思う」(35.2%)が最も多く、次いで「とてもそう思う」(26.6%)、「どちらともいえない」(23.5%)となった。

取組を推進する人材がいないかについて、全産業では「ややそう思う」(36.5%)が最も多く、次いで「とてもそう思う」(22.7%)、「どちらともいえない」(22.3%)となった。

取り組むことによる効果が見込めないかについて、全産業では「どちらともいえない」(35.3%)が最も多く、次いで「ややそう思う」(25.1%)、「そう思わない」(21.3%)となった。

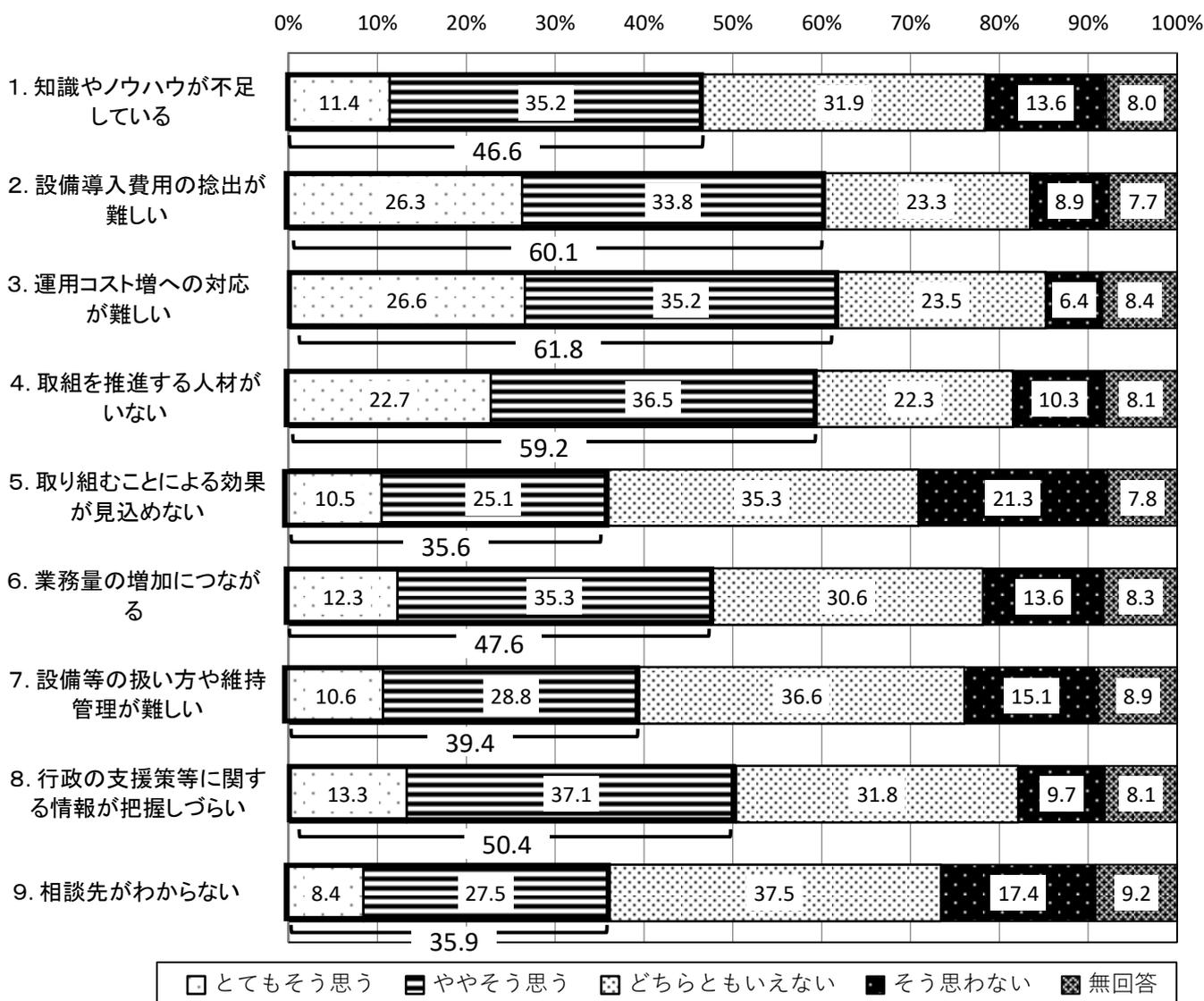
業務量の増加につながるかについて、全産業では「ややそう思う」(35.3%)が最も多く、次いで「どちらともいえない」(30.6%)、「そう思わない」(13.6%)となった。

設備等の扱い方や維持管理が難しいかについて、全産業では「どちらともいえない」(36.6%)が最も多く、次いで「ややそう思う」(28.8%)、「そう思わない」(15.1%)となった。

行政の支援策等に関する情報が把握しづらいかについて、全産業では「ややそう思う」(37.1%)が最も多く、次いで「どちらともいえない」(31.8%)、「とてもそう思う」(13.3%)となった。

相談先がわからないかについて、全産業では「どちらともいえない」(37.5%)が最も多く、次いで「ややそう思う」(27.5%)、「そう思わない」(17.4%)となった。

図表3 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について(各単一回答)【全産業】



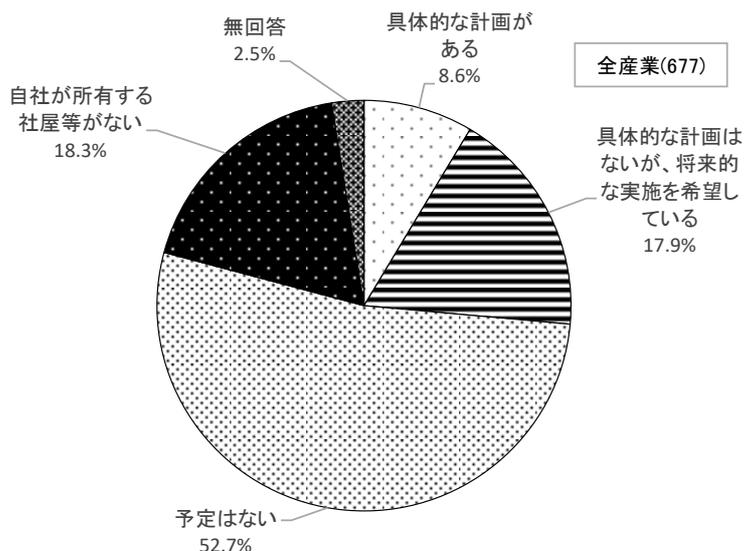
4 社屋や店舗、工場等の建物における、建替え・新設の予定や意向について

社屋や店舗、工場等の建物における、建替え・新設の予定や意向について、全産業では「予定はない」(52.7%)が最も多く、次いで「自社が所有する社屋等がない」(18.3%)、「具体的な計画はないが、将来的な実施を希望している」(17.9%)となった。

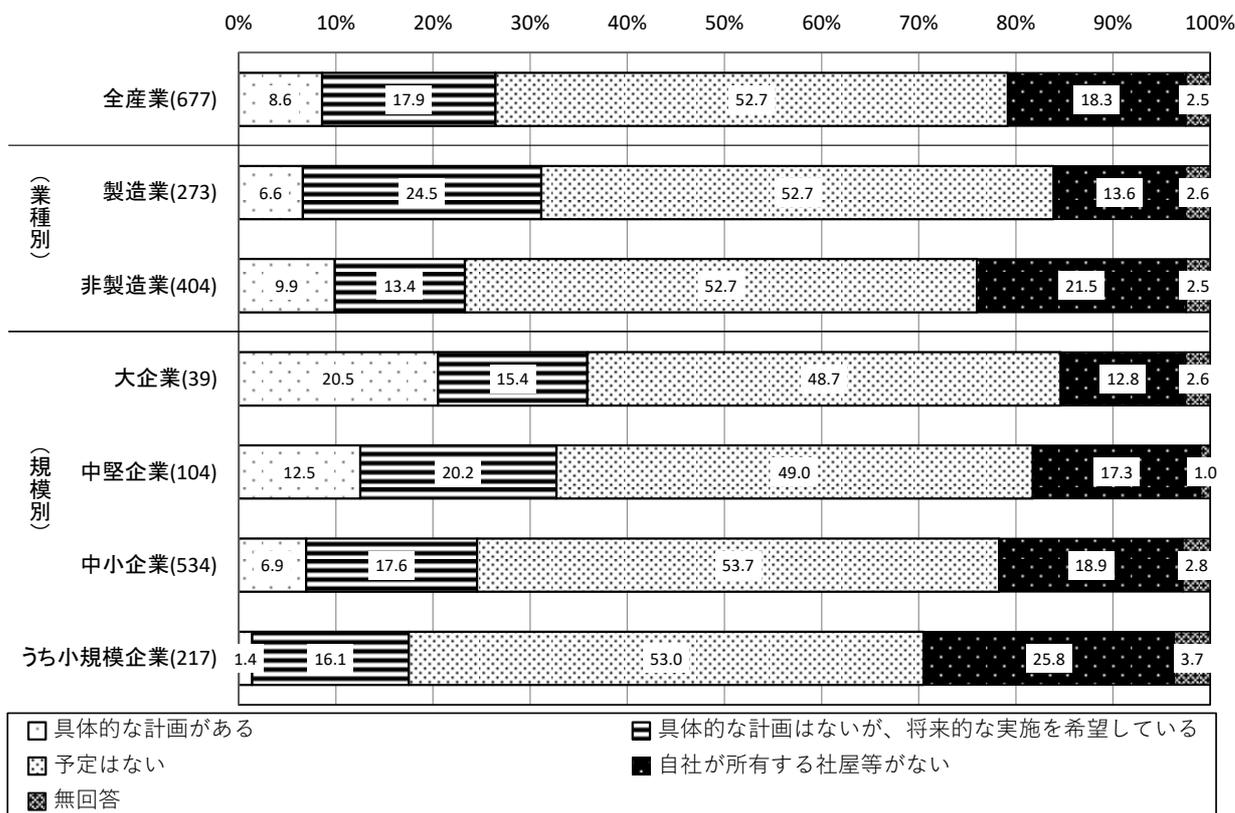
業種別にみても、「予定はない」が製造業(52.7%)、非製造業(52.7%)とも最も多く、次いで製造業は「具体的な計画はないが、将来的な実施を希望している」(24.5%)、非製造業は「自社が所有する社屋等がない」(21.5%)となった。

規模別にみると、「予定はない」が大企業(48.7%)、中堅企業(49.0%)、中小企業(53.7%)、うち小規模企業(53.0%)で最も多くなった。

図表4-1 社屋や店舗、工場等の建物における、建替え・新設の予定や意向について(単一回答)【全産業】



図表4-2 社屋や店舗、工場等の建物における、建替え・新設の予定や意向について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



<問4で「1. 具体的な計画がある」、「2. 具体的な計画はないが、将来的な実施を希望している」を選択された場合>

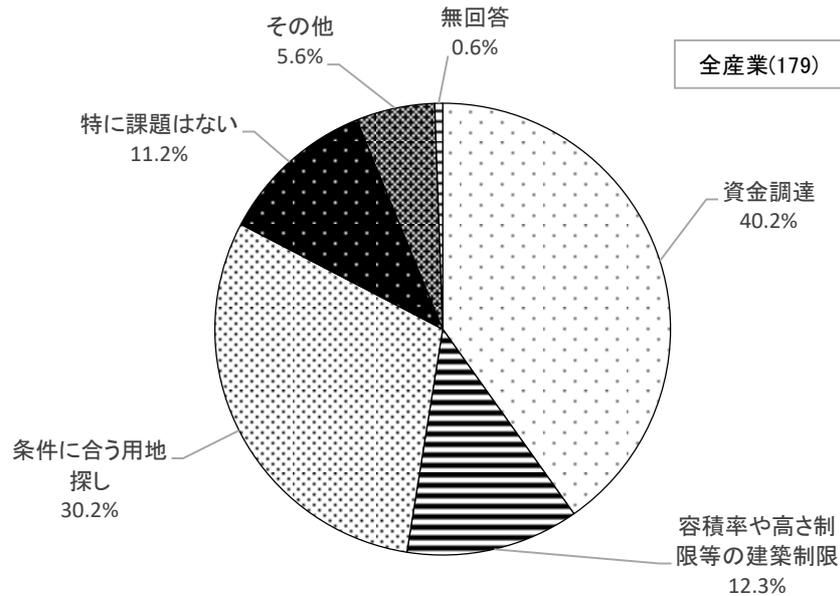
5 建替え・新設の検討における課題について

建替え・新設の検討における課題について、全産業では「資金調達」(40.2%)が最も多く、次いで「条件に合う用地探し」(30.2%)、「容積率や高さ制限等の建築制限」(12.3%)となった。

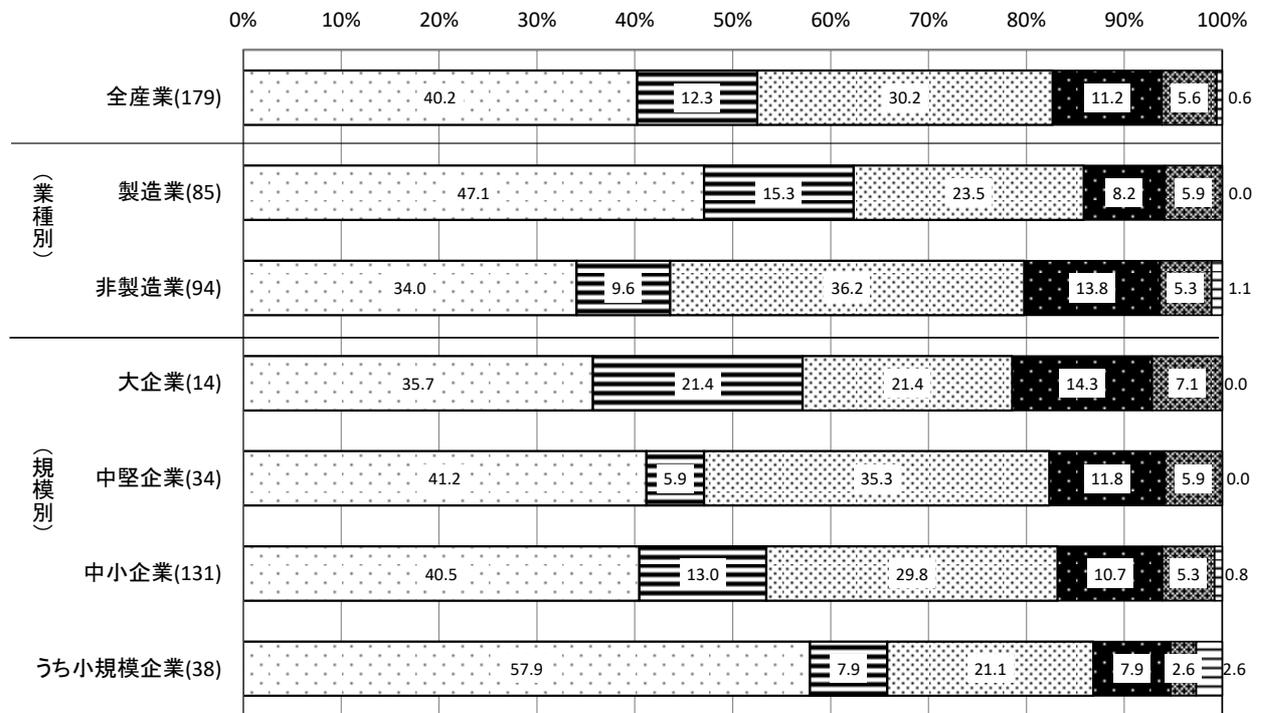
業種別にみると、「資金調達」が製造業(47.1%)、「条件に合う用地探し」が非製造業(36.2%)で最も多く、次いで「条件に合う用地探し」が製造業(23.5%)、「資金調達」が非製造業(34.0%)となった。

規模別にみると、「資金調達」が大企業(35.7%)、中堅企業(41.2%)、中小企業(40.5%)、うち小規模企業(57.9%)で最も多くなった。

図表5-1 建替え・新設の検討における課題について (単一回答)【全産業】



図表5-2 建替え・新設の検討における課題について (単一回答)【全産業・業種別・規模別】



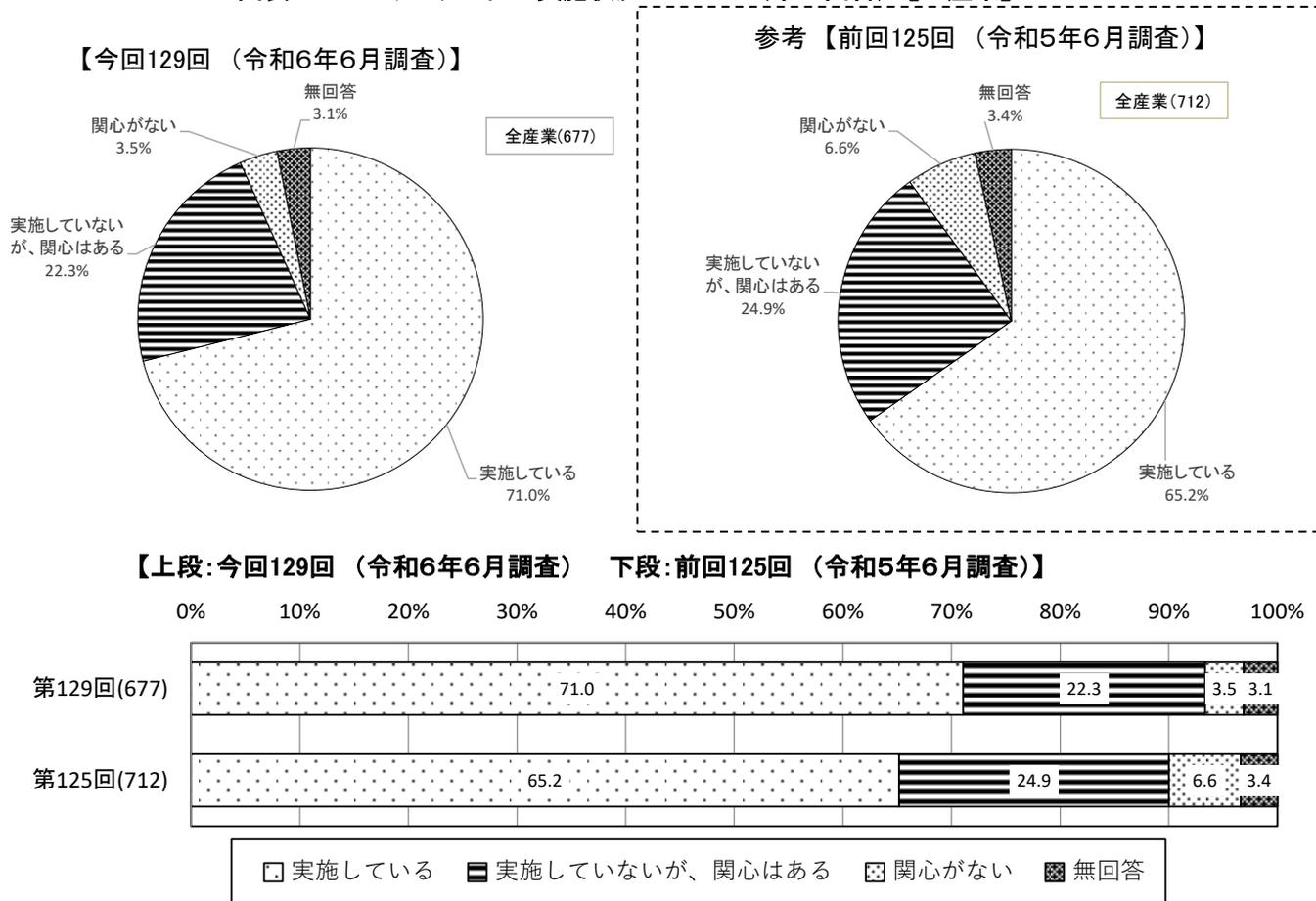
□ 資金調達 ■ 容積率や高さ制限等の建築制限 ▨ 条件に合う用地探し ■ 特に課題はない ▩ その他 □ 無回答

6 デジタル化の実施状況について

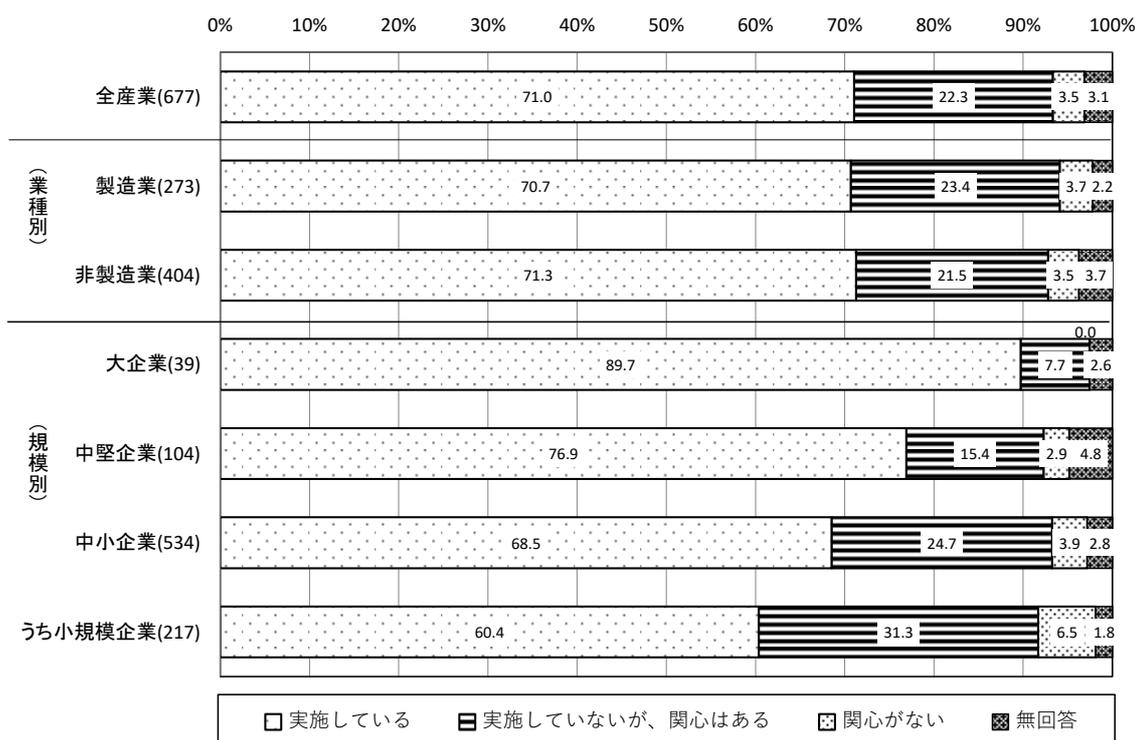
デジタル化の実施状況について、全産業では「実施している」(71.0%)が最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」(22.3%)、「関心がない」(3.5%)となった。

前回調査(125回)と比べると、「実施している」は全産業で71.0%と、前回の65.2%から5.8ポイント増加した一方、「関心がない」は3.5%と、前回の6.6%から3.1ポイント減少した。

図表6-1 デジタル化の実施状況について(単一回答)【全産業】



図表6-2 デジタル化の実施状況について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



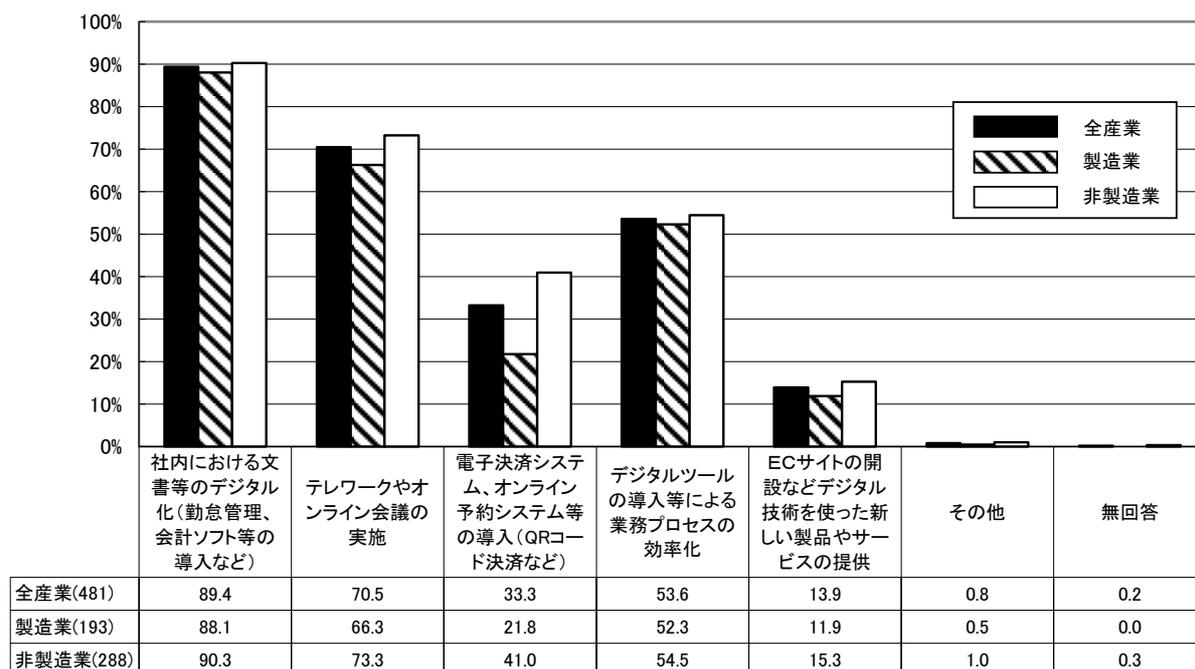
7 実施しているデジタル化の取組について

実施しているデジタル化の取組について、全産業では「社内における文書等のデジタル化」(89.4%)が最も多く、次いで「テレワークやオンライン会議の実施」(70.5%)、「デジタルツールの導入等による業務プロセスの効率化」(53.6%)となった。

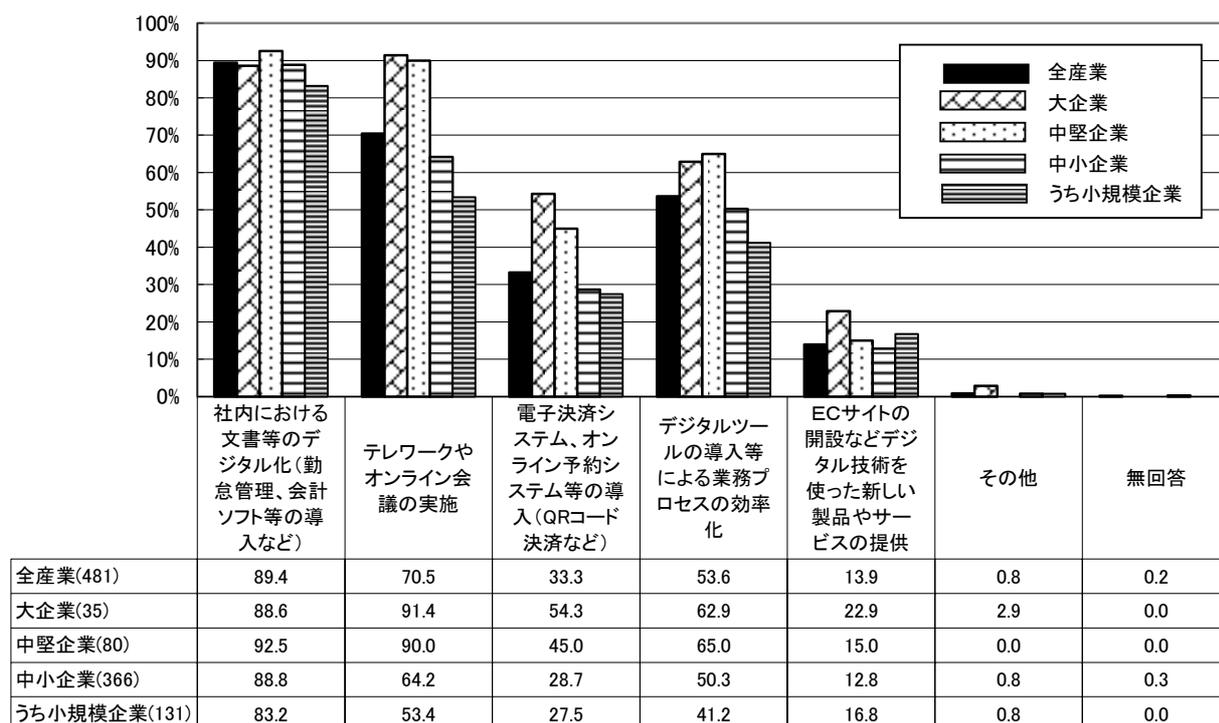
業種別にみると、「社内における文書等のデジタル化」が製造業(88.1%)、非製造業(90.3%)とも最も多く、次いで「テレワークやオンライン会議の実施」が製造業(66.3%)、非製造業(73.3%)となった。

規模別にみると、「テレワークやオンライン会議の実施」が大企業(91.4%)で最も多く、「社内における文書等のデジタル化」が中堅企業(92.5%)、中小企業(88.8%)、うち小規模企業(83.2%)で最も多くなった。

図表7-1 実施しているデジタル化の取組について（複数回答）【全産業・業種別】



図表7-2 実施しているデジタル化の取組について（複数回答）【全産業・規模別】



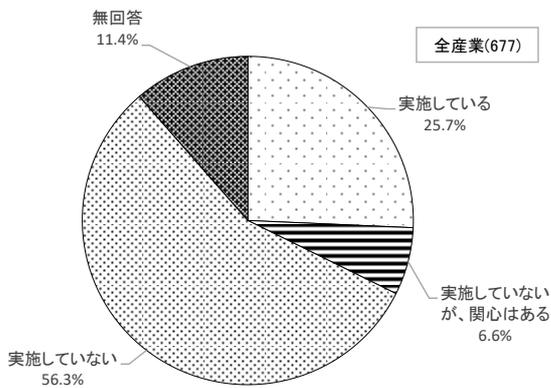
8 国際ビジネスの実施状況について

国際ビジネスの実施状況について、全産業では「実施していない」(56.3%)が最も多く、次いで「実施している」(25.7%)、「実施していないが、関心はある」(6.6%)となった。

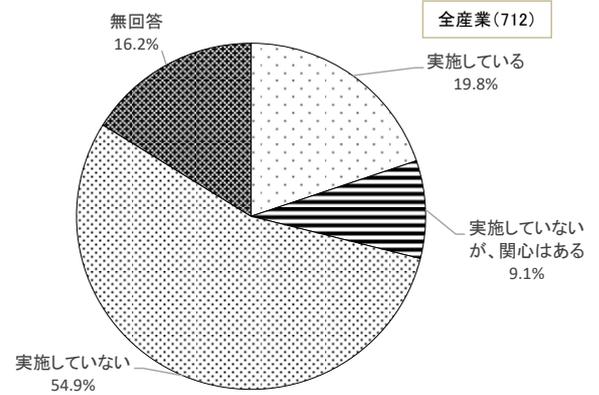
前回調査(125回)と比べると、「実施している」は全産業で25.7%と、前回の19.8%から5.9ポイント増加した。

図表8-1 国際ビジネスの実施状況について(単一回答)【全産業】

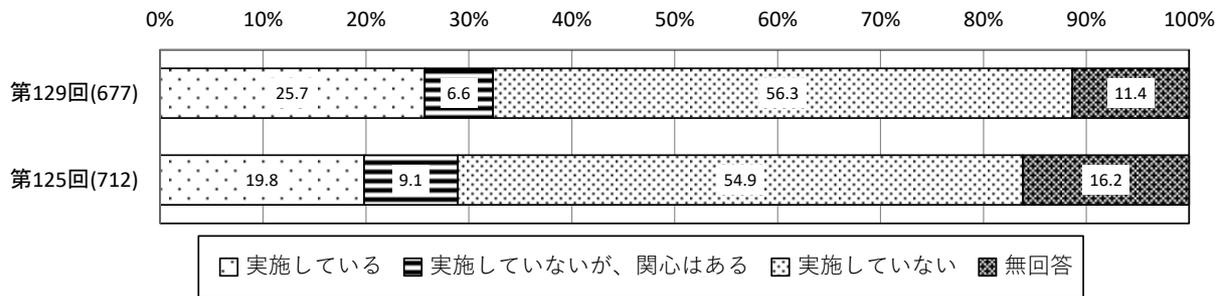
【今回129回(令和6年6月調査)】



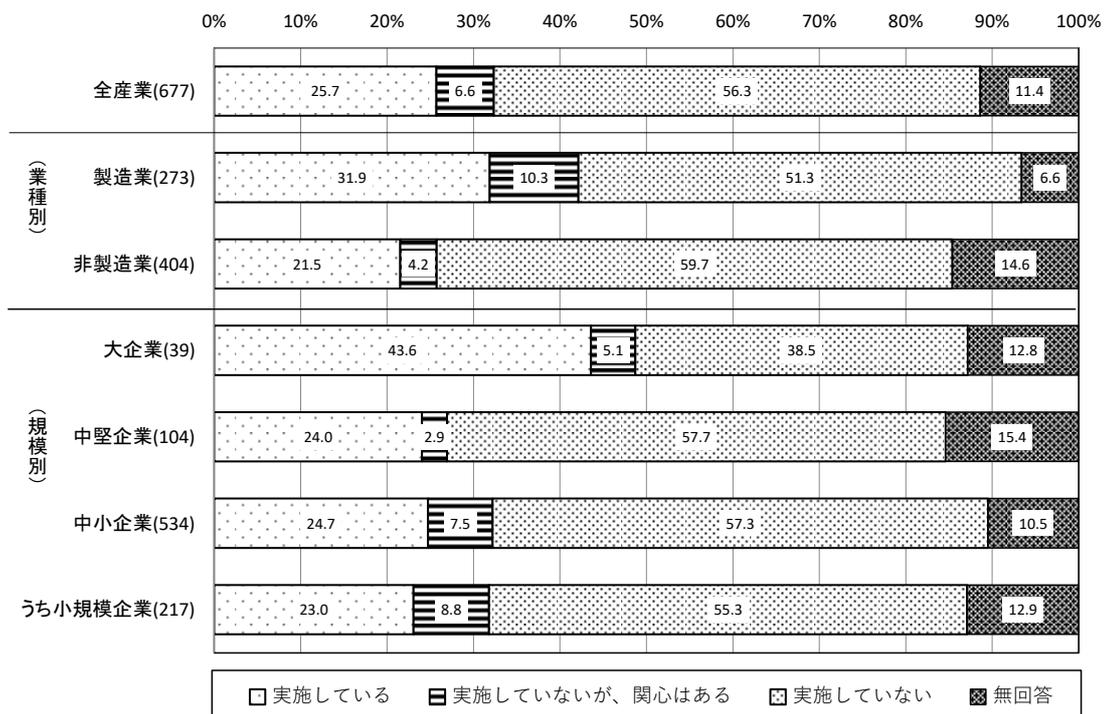
参考【前回125回(令和5年6月調査)】



【上段:今回129回(令和6年6月調査) 下段:前回125回(令和5年6月調査)】



図表8-2 国際ビジネスの実施状況について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



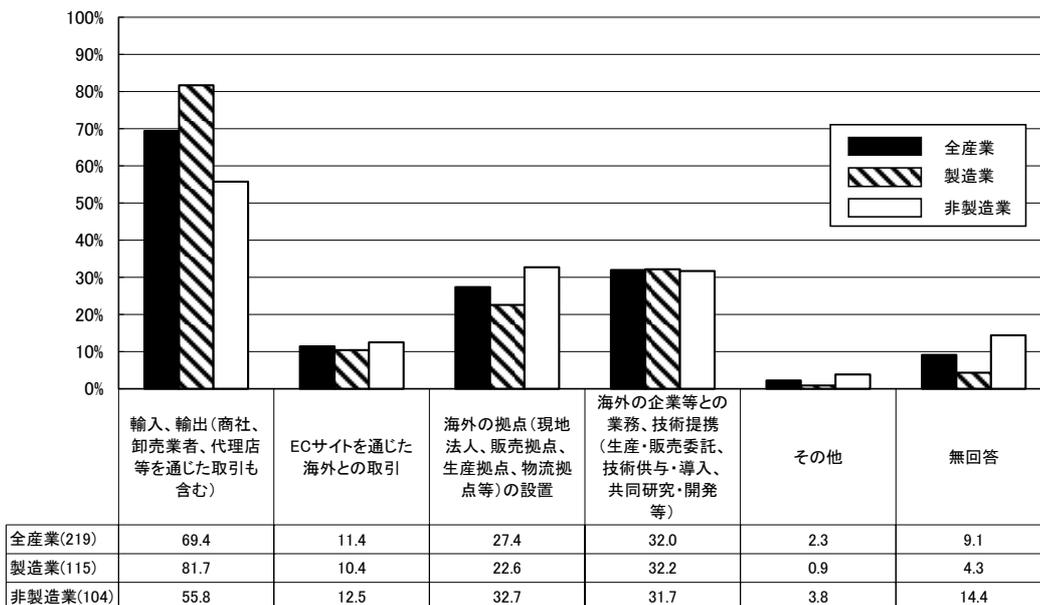
9 実施している国際ビジネスの取組について

実施している国際ビジネスの取組について、全産業では「輸入、輸出(商社、卸売業者、代理店等を通じた取引も含む)」(69.4%)が最も多く、次いで「海外の企業等との業務、技術提携(生産・販売委託、技術供与・導入、共同研究・開発等)」(32.0%)となった。

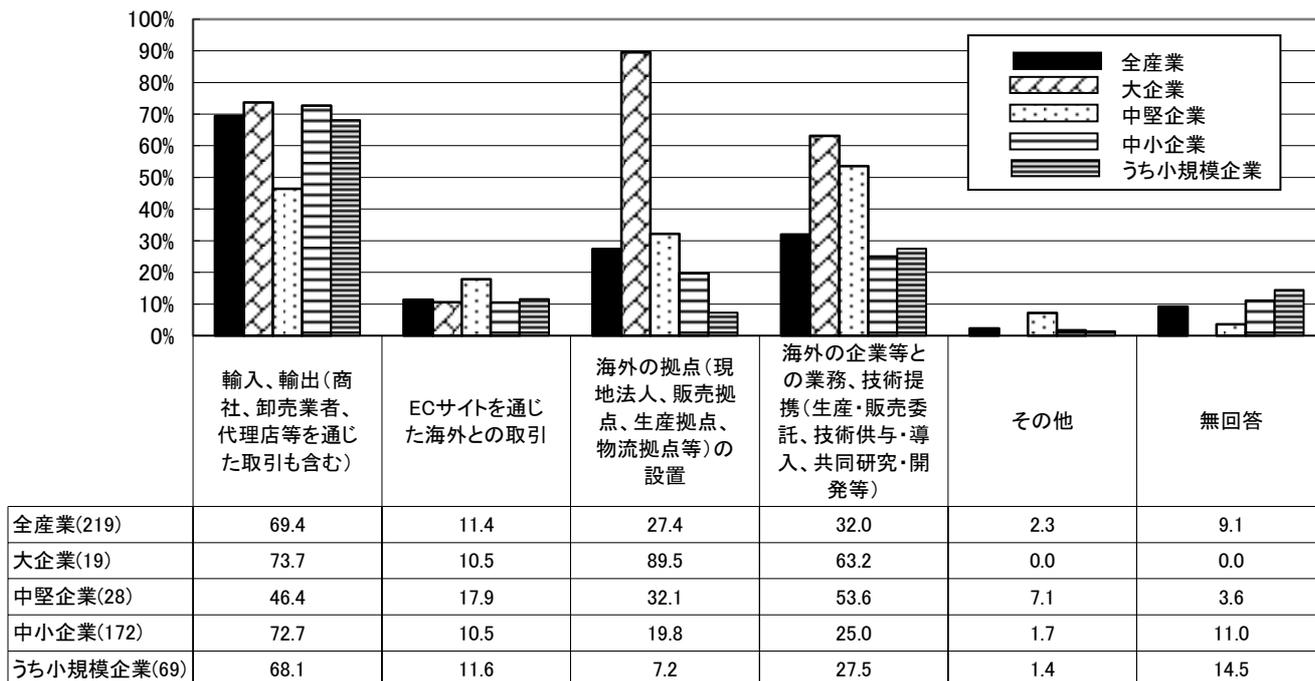
業種別にみると、「輸入、輸出(商社、卸売業者、代理店等を通じた取引も含む)」が製造業(81.7%)、非製造業(55.8%)とも最も多く、次いで製造業は「海外の企業等との業務、技術提携(生産・販売委託、技術供与・導入、共同研究・開発等)」(32.2%)、非製造業は「海外の拠点(現地法人、販売拠点、生産拠点、物流拠点等)の設置」(32.7%)となった。

規模別にみると、「海外の拠点(現地法人、販売拠点、生産拠点、物流拠点等)の設置」が大企業(89.5%)、「海外の企業等との業務、技術提携(生産・販売委託、技術供与・導入、共同研究・開発等)」が中堅企業(53.6%)、「輸入、輸出(商社、卸売業者、代理店等を通じた取引も含む)」が中小企業(72.7%)、うち小規模企業(68.1%)で最も多くなった。

図表9-1 実施している国際ビジネスの取組について (複数回答)【全産業・業種別】



図表9-2 実施している国際ビジネスの取組について (単一回答)【全産業・規模別】



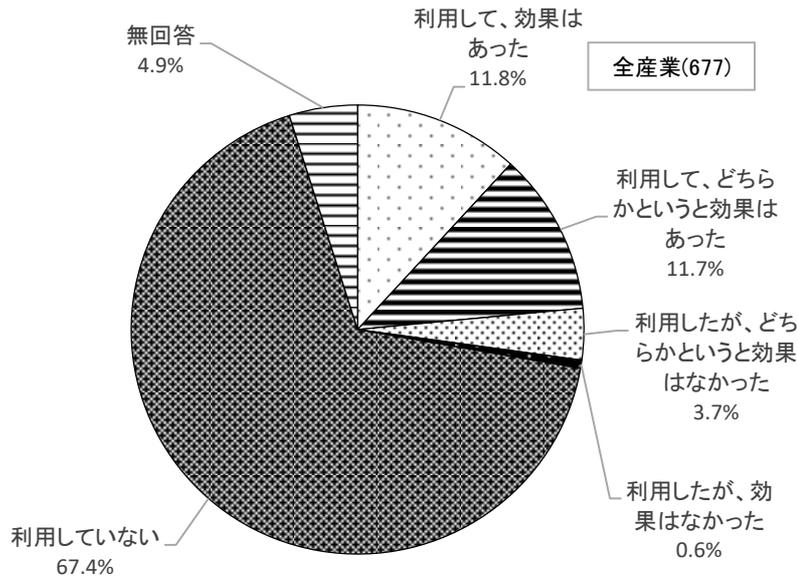
10 昨年度1年間（2023年4月から2024年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について

昨年度1年間（2023年4月から2024年3月）で横浜市が実施している支援策の利用について、全産業では「利用していない」（67.4%）が最も多く、次いで「利用して、効果はあった」（11.8%）、「利用して、どちらかというとも効果はあった」（11.7%）となった。

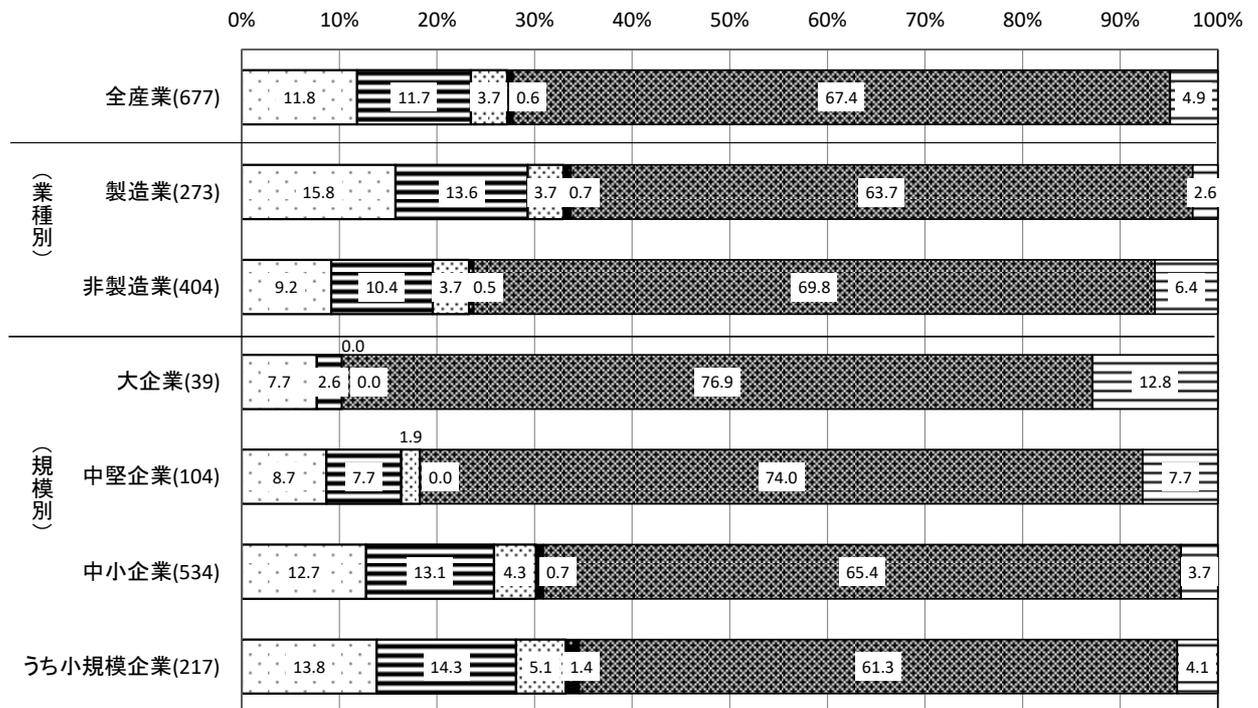
業種別にみると、「利用していない」が製造業（63.7%）、非製造業（69.8%）とも最も多く、次いで製造業は「利用して、効果はあった」（15.8%）、非製造業は「利用して、どちらかというとも効果はあった」（10.4%）となった。

規模別にみると、「利用していない」が大企業（76.9%）、中堅企業（74.0%）、中小企業（65.4%）、うち小規模企業（61.3%）で最も多くなった。

図表10-1 昨年度1年間（2023年4月から2024年3月）で、横浜市が実施している支援の利用について（単一回答）【全産業】



図表10-2 昨年度1年間（2023年4月から2024年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



利用して、効果はあった
 利用して、どちらかというとも効果はあった
 利用したが、どちらかというとも効果はなかった
 利用したが、効果はなかった
 利用していない
 無回答

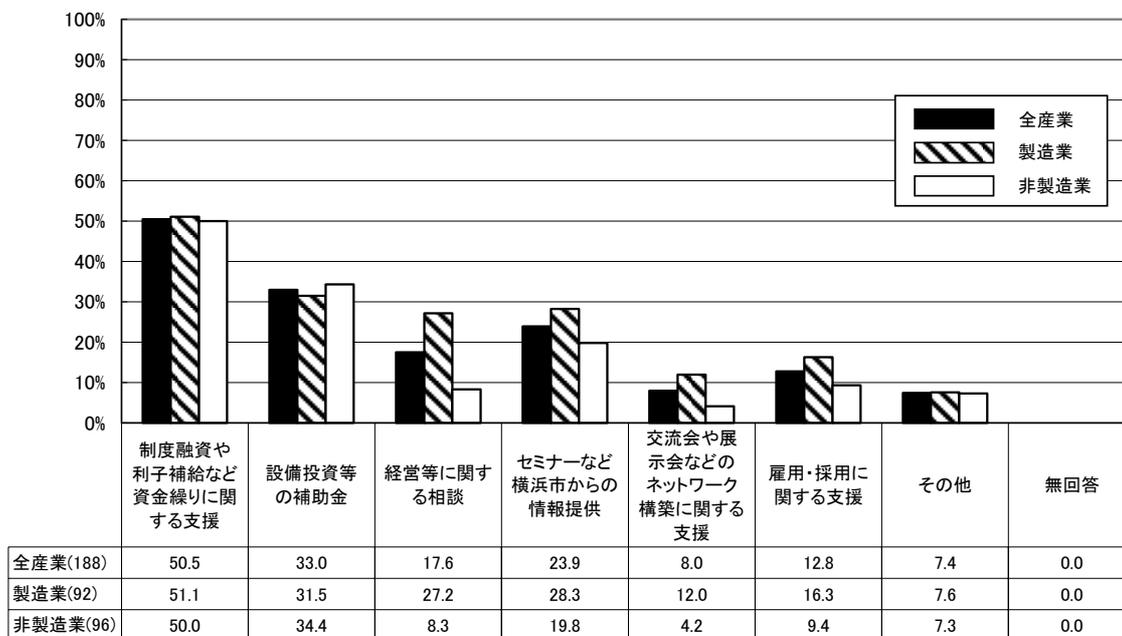
11 利用した支援策について

利用した支援策について、全産業では「制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援」(50.5%)が最も多く、次いで「設備投資等の補助金」(33.0%)、「セミナーなど横浜市からの情報提供」(23.9%)となった。

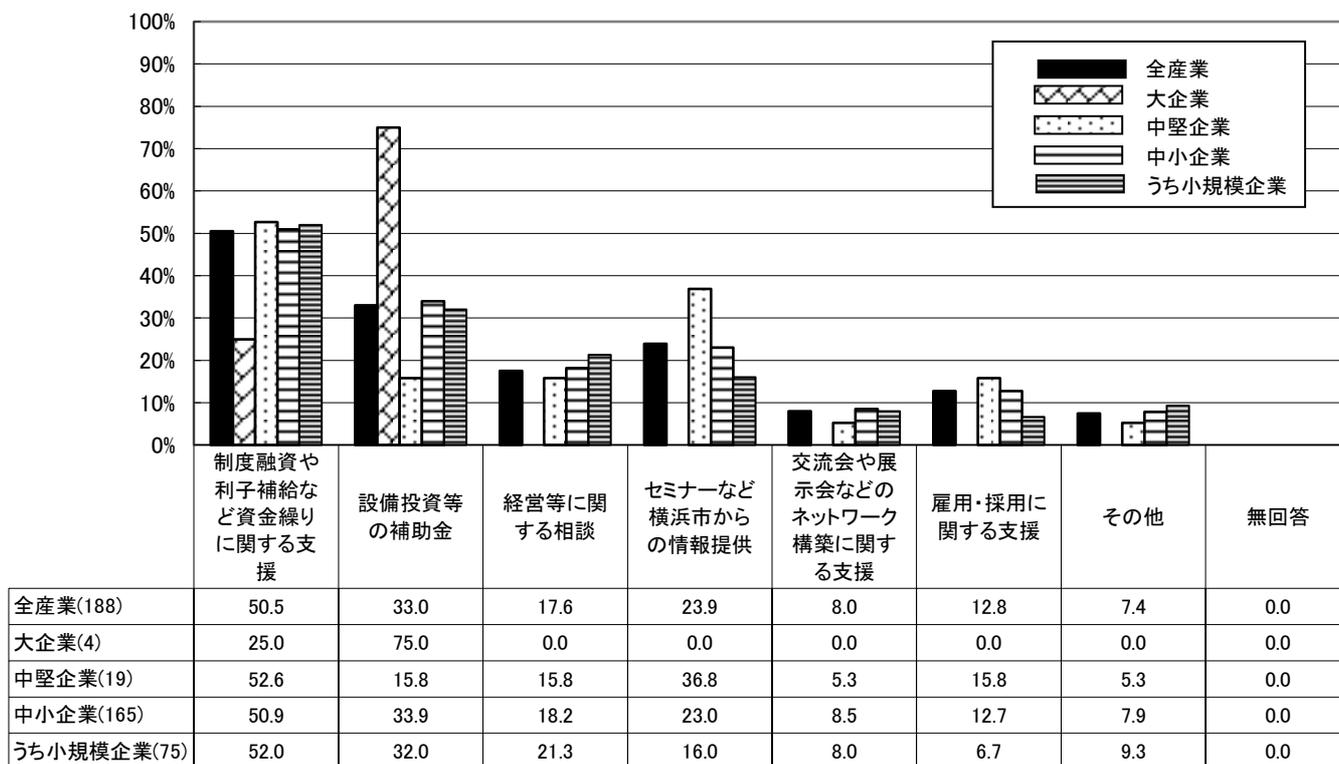
業種別にみると、「制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援」が製造業(51.1%)、非製造業(50.0%)とも最も多く、次いで「設備投資等の補助金」が製造業(31.5%)、非製造業(34.4%)となった。

規模別にみると、「設備投資等の補助金」が大企業(75.0%)で最も多く、「制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援」が中堅企業(52.6%)、中小企業(50.9%)、うち小規模企業(52.0%)で最も多くなった。

図表11-1 利用した支援策について（複数回答）【全産業・業種別】



図表11-2 利用した支援策について（複数回答）【全産業・規模別】



特別調査 成長に向けた取組について__設問内容

Q1 脱炭素化の取組(=身近な省エネ・節電活動、照明のLED化、省エネ性能の高い設備への更新、再生可能エネルギーの利用など)を実施する必要があると考えていますか。次のうちから1つ選択してください。(単一回答)

1. 必要性を感じ、すでに取り組んでいる
2. 取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない
3. 必要性を感じていない

(Q1で「1. 必要性を感じ、すでに取り組んでいる」を選択した方のみ)

Q2 実施している脱炭素化について、該当するものを選択してください。(複数回答可)

1. 身近な省エネ活動の推進
2. LEDなど高効率照明設備への切替
3. 環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用
4. 専門家による省エネ最適化診断の受診
5. 生産設備の運用改善による省エネの推進
6. CO2排出量の算出・管理サービスの利用
7. 再生可能エネルギーを電源とした電力プランの契約
8. 省エネ設備・高効率機器への切り替え・導入
9. 電気自動車などの環境負荷の低い車両の導入
10. 太陽光発電など自家発電設備の導入、蓄電池の設置
11. 自社所有の建物の省エネ改修
12. 省エネ性能の高い建物への建替え・新設
13. その他の取組()

Q3 脱炭素化に取り組む上で、想定される次の各課題について、最も当てはまるものを選択してください。(単一回答)

知識やノウハウが不足している

1. とてもそう思う
2. ややそう思う
3. どちらともいえない
4. そう思わない

設備導入費用の捻出が難しい

1. とてもそう思う
2. ややそう思う
3. どちらともいえない
4. そう思わない

運用コスト増への対応が難しい

1. とてもそう思う
2. ややそう思う
3. どちらともいえない
4. そう思わない

取組を推進する人材がいない

1. とてもそう思う
2. ややそう思う
3. どちらともいえない
4. そう思わない

取り組むことによる効果が見込めない

1. とてもそう思う
2. ややそう思う
3. どちらともいえない
4. そう思わない

業務量の増加につながる

1. とてもそう思う
2. ややそう思う
3. どちらともいえない
4. そう思わない

設備等の扱い方や維持管理が難しい

1. とてもそう思う
2. ややそう思う
3. どちらともいえない
4. そう思わない

行政の支援策等に関する情報が把握しづらい

1. とてもそう思う
2. ややそう思う
3. どちらともいえない
4. そう思わない

相談先がわからない

1. とてもそう思う
2. ややそう思う
3. どちらともいえない
4. そう思わない

その他課題があればご記載ください。

Q4 社屋や店舗、工場等の建物について、建替え・新設の予定や意向はありますか。次のうちから1つ選択してください。(単一回答)

1. 具体的な計画がある
2. 具体的な計画はないが、将来的な実施を希望している
3. 予定はない
4. 自社が所有する社屋等がない

(Q4で「1. 具体的な計画がある」、「2. 具体的な計画はないが、将来的な実施を希望している」を選択した方のみ)

Q5 建替え・新設の検討に際して、課題がありますか。最も当てはまるものを1つ選択してください。(単一回答)

1. 資金調達
2. 容積率や高さ制限等の建築制限
3. 条件に合う用地探し
4. 特に課題はない
5. その他()

Q6 デジタル化の実施状況について、次のうちから1つ選択してください。(単一回答)

※「デジタル化」の内容については、Q7をご参照ください。

1. 実施している
2. 実施していないが、関心はある
3. 関心がない

(Q6で「1. 実施している」を選択した方のみ)

Q7 実施しているデジタル化について、該当するものを選択してください。(複数回答可)

1. 社内における文書等のデジタル化(勤怠管理、会計ソフト等の導入など)
2. テレワークやオンライン会議の実施
3. 電子決済システム、オンライン予約システム等の導入(QRコード決済など)
4. デジタルツールの導入等による業務プロセスの効率化
5. ECサイトの開設などデジタル技術を使った新しい製品やサービスの提供
6. その他()

Q8 国際ビジネス(商社経由等を含む輸出入、海外拠点の設置、海外企業等との業務提携など)の実施状況について、次のうちから1つ選択してください。(単一回答)

※「国際ビジネス」の内容については、Q9をご参照ください。

※本社が海外にある場合は「1.実施している」を選択してください。

1. 実施している
2. 実施していないが、関心はある
3. 実施していない

(Q8で「1. 実施している」、「2. 実施していないが、関心はある」を選択した方のみ)

Q9 実施している国際ビジネスの具体的な事業内容について、該当するものを選択してください。(複数回答可)

※本社が海外にある場合は「3.海外の拠点の設置」を選択してください。

1. 輸入、輸出(商社、卸売業者、代理店等を通じた取引も含む)
2. ECサイトを通じた海外との取引
3. 海外の拠点(現地法人、販売拠点、生産拠点、物流拠点等)の設置
4. 海外の企業等との業務、技術提携(生産・販売委託、技術供与・導入、共同研究・開発等)
5. その他()

Q10 昨年度1年間(2023年4月から2024年3月)で、横浜市が実施している支援策について、利用しましたか。次のうちから1つ選択してください。(単一回答)

※横浜市の支援事業例…制度融資、ゼロゼロ融資利子補給、補助金、IDEC横浜での経営相談、各種セミナー・情報提供 など

1. 利用して、効果はあった
2. 利用して、どちらかという効果はあった
3. 利用したが、どちらかという効果はなかった
4. 利用したが、効果はなかった
5. 利用していない

(Q10で「1~4」を選択した方のみ)

Q11 利用した支援策は何ですか。該当するものを選択してください。(複数回答可)

1. 制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援
2. 設備投資等の補助金
3. 経営等に関する相談
4. セミナーなど横浜市からの情報提供
5. 交流会や展示会などのネットワーク構築に関する支援
6. 雇用・採用に関する支援
7. その他

第 129 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

◎報告書掲載 URL

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

発行：横浜市経済局総務部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555